



1945年8月15日、昭和天皇が正午からラジオ放送で、ポツダム宣言を受け入れて降伏するとの内容を国民に伝えた。写真は終戦を知り皇居前でひざまずく人たち

経済制裁、その先に

76年前の教訓を生かす

8月は戦争の記憶を新たにする機会になる。風化が進む記憶のなかで、記録を掘り起こし、戦争の実態を知ることだけでなく、いかにすれば平和を維持することができるかを考えることが必要だろう。



今年の夏、北朝鮮をめぐる情勢の緊迫は、太平洋戦争前夜の日米関係を思い起こさせる。日本、中国大陸での軍事行動の拡大に強い懸念を持っていた英米などの諸国が進めたABC包囲網とよばれた経済制裁は、日中戦争が始まったところから明確化した。特に重大な影響を与えたのはアメリカの対日制裁だった。近衛内閣の東亜新秩序声明など日本のアジア地域に対する覇権を求める動きに反発したアメリカは、1939年に日米通商航海条約の破棄を通告し、翌40年条約が失効すると、日本向けの輸出を制限するようになった。そして、40年9月に日本が仏印に進駐すると、くず鉄の全面輸出を禁止し、翌年7月には日本の在米資産を凍結し、翌8

月には石油の全面輸出禁止に踏み切った。

経済制裁は武力行使に比べれば穏健な手段であるが、明確な敵対行為であることには変わらない。そのために制裁を受けた国が反発してより敵対的で攻撃的な態度に出ることも想定されなければならない。実際、アメリカの輸出禁止措置は、日本が開戦に踏み切る重大な要因だった。ルーズベルト米大統領は、

この日本の軍事行動を予測し、これによりすでに戦争が始まっていた欧州だけではなく、太平洋でも戦争が始まると判断していたという。

翻って、トランプ米大統領は、中国による北朝鮮への経済制裁の強化を求めることによって、どのような事態が進むと予測しているのだろうか。米国内の暴動事件に、対立する双方に責任があると発言する大統領だから、自分の責任は自覚していると期待したいがどうだろうか。

武力行使よりは経済制裁の効果はゆっくりと現れるために、交渉にかける時間はある。しかし、それに臨む人たちが最後には武力行使で決着できると考えている限り、平和裏に解決の道筋がつくとは限らない。

武力行使を回避する手段として経済制裁を行うのであれば、その先にどのようなシナリオを想定するのが問われる。41年とは異なって日本は制裁する側にいる。太平洋戦争開始にいたる日本のような破滅的な選択に追い込むことなく事態を改善するためには、そうでなければどんな悲惨な結果が生まれるかを想像する力が必要であろう。制裁を受けて開戦への決断をした日本は傍観したり、単に追随したりする立場にとどまることは許されない。76年前の教訓を生かす知恵が求められる。そのためにも、もう一度戦争の記憶と記録を思い起こす必要がある。

(東京大名塾教授 武田 晴人)